平成19年12月期　第３四半期財務・業績の概況（米国会計基準）

平成19年10月25日

上場会社名	キヤノン株式会社	上場取引所	東証一部・大証一部・名証一部・福証・札証
コード番号	７７５１	ＵＲＬ	http://www.canon.co.jp/ir/
代表者	（役職名）代表取締役会長	（氏名）	御手洗　冨士夫
問合せ先責任者	（役職名）常務取締役経理本部長	（氏名）	大　澤　正　宏　　ＴＥＬ(03)3758-2111

（百万円未満四捨五入）

１．平成１９年１２月期第３四半期の連結業績（平成１９年１月１日～平成１９年９月３０日）

（１）連結経営成績　　（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	3,217,547	+ 9.4	563,097	+10.2	568,468	+ 9.0	360,487	+ 9.3
18年12月期第3四半期	2,940,224	+11.6	511,163	+23.5	521,371	+18.8	329,761	+19.5
１８年１２月期	4,156,759	―	707,033	―	719,143	―	455,325	―

	基本的1株当り当期純利益	希薄化後1株当り当期純利益
	円　銭	円　銭
19年12月期第3四半期	276　67	276　62
18年12月期第3四半期	247　66	247　57
１８年１２月期	341　95	341　84

（２）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
19年12月期第3四半期	4,295,325	2,819,596	65.6	2,235　91
18年12月期第3四半期	4,239,166	2,853,200	67.3	2,142　70
１８年１２月期	4,521,915	2,986,606	66.0	2,242　78

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第3四半期	562,629	△340,960	△602,665	766,307
18年12月期第3四半期	459,754	△328,277	△105,866	1,024,488
１８年１２月期	695,241	△460,805	△107,487	1,155,626

２．平成１９年１２月期の連結業績予想 （平成１９年１月１日～平成１９年１２月３１日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,560,000	+ 9.7	773,000	+ 9.3	788,000	+ 9.6	500,000	+ 9.8	396 49

３．その他

（１） 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（２） 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無

（３） 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、６ページ「１.経営成績及び財政状態（４）通期の見通し」をご覧下さい。

平成19年10月25日
キヤノン株式会社

平成１９年１２月期 第３四半期 連結決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成１９年１２月期第３四半期（平成１９年１月１日から平成１９年９月３０日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績ハイライト

【９ヶ月通算】 （９月30日に終了した９ヶ月間）

	平成18年12月期 ９ヶ月通算	平成19年12月期 ９ヶ月通算	増減率	平成19年12月期 年間予想	対前期増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	2,940,224	3,217,547	＋ 9.4	4,560,000	＋ 9.7
営業利益	511,163	563,097	＋ 10.2	773,000	＋ 9.3
税引前当期純利益	521,371	568,468	＋ 9.0	788,000	＋ 9.6
当期純利益	329,761	360,487	＋ 9.3	500,000	＋ 9.8
	円	円	%	円	%
１株当たり当期純利益：					
基本的	247.66	276.67	＋ 11.7	396.49	＋ 15.9
希薄化後	247.57	276.62	＋ 11.7	-	-

【第３四半期】 （９月30日に終了した３ヶ月間）

	平成18年12月期 第３四半期	平成19年12月期 第３四半期	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	987,969	1,050,823	＋ 6.4
営業利益	172,686	174,221	＋ 0.9
税引前当期純利益	180,326	162,327	△ 10.0
当期純利益	115,587	105,304	△ 8.9
	円	円	%
１株当たり当期純利益：			
基本的	86.80	81.94	△ 5.6
希薄化後	86.78	81.93	△ 5.6

	平成18年12月期 (平成18年12月31日現在)	平成19年12月期 (平成19年９月30日現在)	増減率
	百万円	百万円	%
総資産	4,521,915	4,295,325	△ 5.0
株主資本	2,986,606	2,819,596	△ 5.6

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。

1．経営成績及び財政状態

（1）当四半期の概況

平成19年12月期第3四半期の内外の経済を概観しますと、各地域とも全体としては堅調に推移しました。米国経済は、サブプライムローン問題による経済への影響が懸念されましたが、その影響も限定的なものにとどまり、緩やかな拡大を続けました。欧州経済は、引き続き輸出の伸び悩みは見られたものの、個人消費は拡大を見せるなど、内需を中心に底堅く推移しました。アジア経済は、中国が引き続き高い成長を続けたほか、その他の諸国も総じて順調に拡大しました。また、我が国経済は、個人消費の伸びが若干停滞しましたが、設備投資は引き続き増加傾向を示すなど、堅調な推移を見せました。

当社関連市場においては、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプ、コンパクトタイプともに引き続き順調に拡大しました。オフィスイメージング機器市場は、各地域ともネットワーク複合機のカラー化、高機能化が更に進展し、堅調に推移しました。プリンタなどのコンピュータ周辺機器市場は、レーザビームプリンタではカラー機、モノクロ機ともに需要の拡大が続きました。インクジェットプリンタでは単機能プリンタから複合機への需要シフトが一層進むとともに、複合機における価格競争が激しさを増しました。また、光学機器市場では、半導体用露光装置の需要は堅調な推移を見せる一方、液晶用露光装置は液晶パネルメーカーの設備投資が一巡しており低調に推移しました。当四半期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ117.67円及び161.82円と、前年同期に比べ米ドルは約1%、ユーロは約9%の円安水準で推移しました。

このような状況の中、当四半期の連結売上高は、デジタルカメラやカラーネットワーク複合機等が着実に数量を伸ばしたほか、為替によるプラス影響もあったことで前年同期比6.4%増の1兆508億円となりました。当四半期の売上総利益率は、原材料価格の値上がりや償却方法の見直しによる償却費の増加等に加え、コンシューマ製品の価格下落などの影響を受けたものの、新製品の投入や引き続きコストダウンに注力したことで、前年同期から0.9ポイント改善し50.3%となりました。この結果、売上総利益は、前年同期から8.3%増加し5,284億円となりました。営業費用は、売上原価と同様に償却費が増加したほか、研究開発費が前年同期から27.3%増加し900億円となったことなどで、前年同期より12.3%増加し3,541億円となり、営業利益は、前年同期比0.9%増の1,742億円となりました。営業外収益及び費用は、外貨建債権の評価替えに伴う為替差損が拡大したことなどで、前年同期から195億円悪化しました。これらの結果、税引前当期純利益は、前年同期比10.0%減の1,623億円となり、当期純利益も8.9%減の1,053億円となりました。

基本的1株当たり当期純利益は、前年同期に比べ4円86銭減の81円94銭となりました。

（2）製品事業別の状況

当四半期の連結業績を事業の区分別に概観しますと、事務機事業の内、オフィスイメージング機器では、国内外市場でカラーネットワーク複合機の需要拡大が続きました。このような中、カラーネットワーク複合機は、普及機の iR C2880 シリーズや上位モデルの iR C5185 シリーズなどが、モノクロネットワーク複合機では省エネルギー型の新製品 iR 3025 シリーズ、iR 5055 シリーズなどが売上を伸ばした結果、13.2%の増収となりました。コンピュータ周辺機器では、レーザビームプリンタは、モノクロ機を中心に販売台数を伸ばすとともに消耗品も順調に売上が拡大しましたが、ローエンド機へのシフトが進んだことにより低価格帯製品の比率が上昇したため、売上高はほぼ前年並みの水準となりました。一方、インクジェットプリンタでは、引き続き、単機能プリンタの販売台数は減少しましたが、PIXUS MP600 などの高速複合機は激しい価格競争の影響を受けながらも販売台数が大きく伸びたほか、消耗品も順調に増加した結果、12.8%の増収となりました。これらの結果、コンピュータ周辺機器全体の売上高は、2.9%の増収となりました。ビジネス情報機器は、ドキュメントスキャナなどが売上を伸ばし、対前年同期で 1.6%の増収となりました。以上により、事務機事業全体では、売上高は前年同期比 7.2%増の 6,858 億円となり、営業利益は増収及び売上総利益率の改善などにより、前年同期比 9.5%増の 1,524 億円となりました。

カメラ事業においては、一眼レフタイプのデジタルカメラでは、普及機系の EOS Kiss Digital X や、今期発売したハイアマチュア向け製品 EOS 40D などを中心に順調に売上を伸ばし、これに伴い交換レンズの売上も拡大しました。コンパクトタイプのデジタルカメラも、スタイリッシュな IXY シリーズ、多様な撮影ニーズに対応する PowerShot シリーズともに好調に推移しました。これらの結果、デジタルカメラ全体の売上台数は前年同期比で約 20%の伸びを示し、カメラ事業全体の売上高は前年同期比 14.0%増の 2,680 億円となりました。また、カメラ事業の営業利益は、大幅な増収に加え、新製品の販売などで販売価格の下落が抑制されたことや、継続して取組んでいるコストダウンの効果などにより、前年同期比 14.0%増の 769 億円となりました。

光学機器及びその他事業においては、半導体用露光装置は堅調に推移しましたが、液晶用露光装置は液晶パネルメーカーの投資が引き続き低い水準にとどまり売上減となりました。この結果、光学機器及びその他事業全体の売上高は、前年同期比で 14.4%減の 970 億円となり、営業利益も前年同期より 83.6%減少し 24 億円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当四半期までの通算の営業キャッシュ・フローは、増収増益を記録したことや運転資金の増減などにより前年同期から 1,029 億円増加し、5,626 億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、生産増強などを目的として引き続き積極的な設備投資を実施したことなどにより、3,409 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、2,217 億円の黒字となり、前年同期の 1,315 億円の黒字から 902 億円改善しました。

一方、財務キャッシュ・フローは、利益配分に関する基本方針に基づき、1,316 億円の配当を実施したことに加え、資本効率の向上と将来の機動的な資本戦略に備え合計で約 4,500 億円の自己株式の取得を実行したことなどから 6,027 億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は前期末に比べ 3,893 億円減少し、7,663 億円となりました。

（４）通期の見通し

第４四半期の世界経済を展望しますと、原油価格、資材価格の動向や米国経済の減速傾向など、不透明な要因も見られますが、緩やかながらも堅実に拡大していくものと想定されます。

当社関連市場においては、デジタルカメラが一眼レフタイプ、コンパクトタイプともに、引き続き順調に拡大するものと見込まれます。また、ネットワーク複合機やレーザビームプリンタではカラー機の需要が拡大するとともに、価格競争の激化や低価格帯の製品への需要のシフトが続くものと思われます。半導体用露光装置は半導体メーカーからの受注が堅調に推移する一方、液晶用露光装置は液晶パネルメーカーの設備投資が引き続き低い水準にとどまり、低調に推移するものと想定されます。

通期の業績見通しにつきましては、直近の状況、為替動向などを反映し連結売上高は4兆5,600億円に下方修正しますが、連結税引前当期純利益及び連結当期純利益は、それぞれ7,880億円、5,000億円と前回のまま据え置いております。なお、償却方法の見直しによる償却費の増加影響を通期で約630億円を見込んでおります。また、第４四半期の為替レートにつきましては、前年同期に比べ米ドルは約２％円高の１米ドル115円、ユーロは約５％円安の１ユーロ160円を前提としております。

【連結業績予想】

通期（平成19年1月1日～平成19年12月31日）　（単位　百万円）

	前回発表予想(A)	今回修正予想(B)	増減額(B-A)	前期実績(C)	増減率(B-C)/(C)
売上高	4,580,000	4,560,000	△20,000	4,156,759	+9.7%
税引前当期純利益	788,000	788,000	-	719,143	+9.6%
当期純利益	500,000	500,000	-	455,325	+9.8%

2.連結財務諸表

（1）比較連結損益計算書

【第３四半期】(９月30日に終了した３ヶ月間)　　(単位 百万円)

科目	平成18年12月期(平成18年７月１日～平成18年９月30日)		平成19年12月期(平成19年７月１日～平成19年９月30日)		増減
	金額	百分比%	金額	百分比%	金額
売上高	987,969	100.0	1,050,823	100.0	62,854
売上原価	499,928	50.6	522,471	49.7	22,543
売上総利益	488,041	49.4	528,352	50.3	40,311
営業費用					
販売費及び一般管理費	244,663	24.7	264,117	25.1	19,454
研究開発費	70,692	7.2	90,014	8.6	19,322
計	315,355	31.9	354,131	33.7	38,776
営業利益	172,686	17.5	174,221	16.6	1,535
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	7,299		8,133		834
支払利息	△560		△350		210
その他－純額	901		△19,677		△20,578
計	7,640	0.8	△11,894	△1.2	△19,534
税引前当期純利益	180,326	18.3	162,327	15.4	△17,999
法人税等	61,031	6.2	53,578	5.1	△7,453
少数株主持分損益	3,708	0.4	3,445	0.3	△263
当期純利益	115,587	11.7	105,304	10.0	△10,283

(注)　平成18年12月期第３四半期及び平成19年12月期第３四半期の包括利益（資本取引以外の資本勘定の増減）は、それぞれ135,362百万円（増加）、60,662百万円（増加）となります。

【９ヶ月通算】（９月30日に終了した９ヶ月間）　　(単位 百万円)

科目	平成18年12月期(平成18年１月１日～平成18年９月30日)		平成19年12月期(平成19年１月１日～平成19年９月30日)		増減
	金額	百分比%	金額	百分比%	金額
売上高	2,940,224	100.0	3,217,547	100.0	277,323
売上原価	1,473,470	50.1	1,581,641	49.2	108,171
売上総利益	1,466,754	49.9	1,635,906	50.8	169,152
営業費用					
販売費及び一般管理費	738,372	25.1	812,528	25.2	74,156
研究開発費	217,219	7.4	260,281	8.1	43,062
計	955,591	32.5	1,072,809	33.3	117,218
営業利益	511,163	17.4	563,097	17.5	51,934
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	18,442		25,500		7,058
支払利息	△1,185		△1,145		40
その他－純額	△7,049		△18,984		△11,935
計	10,208	0.3	5,371	0.2	△4,837
税引前当期純利益	521,371	17.7	568,468	17.7	47,097
法人税等	179,845	6.1	196,414	6.1	16,569
少数株主持分損益	11,765	0.4	11,567	0.4	△198
当期純利益	329,761	11.2	360,487	11.2	30,726

(注)　平成18年12月期９ヶ月通算及び平成19年12月期９ヶ月通算の包括利益（資本取引以外の資本勘定の増減）は、それぞれ352,837百万円（増加）、417,296百万円（増加）となります。

（2）比較連結売上高明細表

【第３四半期】(９月30日に終了した３ヶ月間)　　(単位 百万円)

区　分	平成18年12月期(平成18年７月１日～平成18年９月30日)		平成19年12月期(平成19年７月１日～平成19年９月30日)		平成19年12月期 / 平成18年12月期 %
	金　額	構成比 %	金　額	構成比 %	
事務機	639,496	65	685,780	65	107.2
オフィスイメージング機器	269,983	27	305,715	29	113.2
コンピュータ周辺機器	345,790	35	355,962	34	102.9
ビジネス情報機器	23,723	3	24,103	2	101.6
カメラ	235,141	24	267,987	26	114.0
光学機器及びその他	113,332	11	97,056	9	85.6
合計	987,969	100	1,050,823	100	106.4
国内	219,251	22	218,665	21	99.7
海外	768,718	78	832,158	79	108.3
米州	299,811	31	313,805	30	104.7
欧州	297,762	30	338,918	32	113.8
その他	171,145	17	179,435	17	104.8

【９ヶ月通算】（９月30日に終了した９ヶ月間)　　(単位 百万円)

区　分	平成18年12月期(平成18年１月１日～平成18年９月30日)		平成19年12月期(平成19年１月１日～平成19年９月30日)		平成19年12月期 / 平成18年12月期 %
	金　額	構成比 %	金　額	構成比 %	
事務機	1,926,092	65	2,132,367	66	110.7
オフィスイメージング機器	855,420	29	938,143	29	109.7
コンピュータ周辺機器	992,453	34	1,116,649	35	112.5
ビジネス情報機器	78,219	2	77,575	2	99.2
カメラ	695,426	24	787,561	25	113.2
光学機器及びその他	318,706	11	297,619	9	93.4
合計	2,940,224	100	3,217,547	100	109.4
国内	665,549	23	676,967	21	101.7
海外	2,274,675	77	2,540,580	79	111.7
米州	894,284	30	955,754	30	106.9
欧州	908,705	31	1,061,297	33	116.8
その他	471,686	16	523,529	16	111.0

(注) 1.事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

事務機：オフィスイメージング機器：オフィスネットワーク複合機、カラーネットワーク複合機、パーソナル複合機、オフィス複写機、カラー複写機、パーソナル複写機等

コンピュータ周辺機器：レーザビームプリンタ、インクジェット複合機、単機能インクジェットプリンタ、イメージスキャナ等

ビジネス情報機器：コンピュータ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナ、電卓等

カメラ：デジタル一眼レフカメラ、デジタルコンパクトカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ等

光学機器及びその他：半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送局用テレビレンズ、医療画像記録機器、大判プリンタ、磁気ヘッド、マイクロモータ等

2.地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国 / 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ / その他：アジア、中国、オセアニア

（3）事業の種類別セグメント情報

【第３四半期】(９月30日に終了した３ヶ月間)　　(単位 百万円)

		平成18年12月期(平成18年７月１日～平成18年９月30日)		平成19年12月期(平成19年７月１日～平成19年９月30日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1.売上高						
	1)外部顧客向け	639,496		685,780		46,284	7.2
	2)セグメント間	―		―		―	―
	計	639,496	100.0	685,780	100.0	46,284	7.2
	2.営業費用	500,397	78.2	533,409	77.8	33,012	6.6
	営業利益	139,099	21.8	152,371	22.2	13,272	9.5
カメラ	1.売上高						
	1)外部顧客向け	235,141		267,987		32,846	14.0
	2)セグメント間	―		―		―	―
	計	235,141	100.0	267,987	100.0	32,846	14.0
	2.営業費用	167,751	71.3	191,131	71.3	23,380	13.9
	営業利益	67,390	28.7	76,856	28.7	9,466	14.0
光学機器及びその他	1.売上高						
	1)外部顧客向け	113,332		97,056		△16,276	△14.4
	2)セグメント間	49,879		65,361		15,482	31.0
	計	163,211	100.0	162,417	100.0	△794	△0.5
	2.営業費用	148,852	91.2	160,067	98.6	11,215	7.5
	営業利益	14,359	8.8	2,350	1.4	△12,009	△83.6
消去又は全社	1.売上高						
	1)外部顧客向け	―		―		―	―
	2)セグメント間	△49,879		△65,361		△15,482	―
	計	△49,879	―	△65,361	―	△15,482	―
	2.営業費用	△1,717	―	△8,005	―	△6,288	―
	営業利益	△48,162	―	△57,356	―	△9,194	―
連結	1.売上高						
	1)外部顧客向け	987,969		1,050,823		62,854	6.4
	2)セグメント間	―		―		―	―
	計	987,969	100.0	1,050,823	100.0	62,854	6.4
	2.営業費用	815,283	82.5	876,602	83.4	61,319	7.5
	営業利益	172,686	17.5	174,221	16.6	1,535	0.9

(注)　営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成18年12月期第３四半期及び平成19年12月期第３四半期においてそれぞれ48,073百万円、57,368百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【９ヶ月通算】（９月30日に終了した９ヶ月間）　　(単位 百万円)

		平成18年12月期 (平成18年１月１日～ 平成18年９月30日)		平成19年12月期 (平成19年１月１日～ 平成19年９月30日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1.売上高						
	1)外部顧客向け	1,926,092		2,132,367		206,275	10.7
	2)セグメント間	－		－		－	－
	計	1,926,092	100.0	2,132,367	100.0	206,275	10.7
	2.営業費用	1,492,428	77.5	1,644,525	77.1	152,097	10.2
	営業利益	433,664	22.5	487,842	22.9	54,178	12.5
カメラ	1.売上高						
	1)外部顧客向け	695,426		787,561		92,135	13.2
	2)セグメント間	－		－		－	－
	計	695,426	100.0	787,561	100.0	92,135	13.2
	2.営業費用	519,300	74.7	573,402	72.8	54,102	10.4
	営業利益	176,126	25.3	214,159	27.2	38,033	21.6
光学機器及びその他	1.売上高						
	1)外部顧客向け	318,706		297,619		△21,087	△6.6
	2)セグメント間	138,585		173,278		34,693	25.0
	計	457,291	100.0	470,897	100.0	13,606	3.0
	2.営業費用	419,737	91.8	447,162	95.0	27,425	6.5
	営業利益	37,554	8.2	23,735	5.0	△13,819	△36.8
消去又は全社	1.売上高						
	1)外部顧客向け	－		－		－	－
	2)セグメント間	△138,585		△173,278		△34,693	－
	計	△138,585	－	△173,278	－	△34,693	－
	2.営業費用	△2,404	－	△10,639	－	△8,235	－
	営業利益	△136,181	－	△162,639	－	△26,458	－
連結	1.売上高						
	1)外部顧客向け	2,940,224		3,217,547		277,323	9.4
	2)セグメント間	－		－		－	－
	計	2,940,224	100.0	3,217,547	100.0	277,323	9.4
	2.営業費用	2,429,061	82.6	2,654,450	82.5	225,389	9.3
	営業利益	511,163	17.4	563,097	17.5	51,934	10.2

(注)　営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成18年12月期９ヶ月通算及び平成19年12月期９ヶ月通算においてそれぞれ136,004百万円、162,661百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

（４）比較連結貸借対照表　　（単位 百万円）

科目		平成18年12月期 (平成18年12月31日現在)	平成19年12月期 (平成19年９月30日現在)	増減
資産の部	流動資産	(2,782,349)	(2,384,845)	(△397,504)
	現金及び現金同等物	1,155,626	766,307	△389,319
	定期預金	41,953	25,814	△16,139
	有価証券	10,445	10,436	△9
	売上債権	761,947	684,238	△77,709
	たな卸資産	539,057	607,792	68,735
	前払費用及びその他の流動資産	273,321	290,258	16,937
	固定資産	(1,739,566)	(1,910,480)	(170,914)
	長期債権	14,335	14,438	103
	投資	110,418	99,577	△10,841
	有形固定資産	1,266,425	1,370,748	104,323
	その他の資産	348,388	425,717	77,329
	資産合計	4,521,915	4,295,325	△226,590
負債・少数株主持分及び資本の部	流動負債	(1,163,307)	(1,140,064)	(△23,243)
	短期借入金及び１年以内に返済する長期債務	15,362	14,926	△436
	買入債務	493,058	505,495	12,437
	未払法人税等	133,745	93,022	△40,723
	未払費用	303,353	322,653	19,300
	その他の流動負債	217,789	203,968	△13,821
	固定負債	(155,201)	(114,980)	(△40,221)
	長期債務	15,789	6,239	△9,550
	未払退職及び年金費用	83,876	49,154	△34,722
	その他の固定負債	55,536	59,587	4,051
	負債合計	(1,318,508)	(1,255,044)	(△63,464)
	少数株主持分	216,801	220,685	3,884
	資本	(2,986,606)	(2,819,596)	(△167,010)
	資本金	174,603	174,698	95
	資本剰余金	403,510	403,208	△302
	利益剰余金合計	(2,411,647)	(2,638,318)	(226,671)
	利益準備金	43,600	45,823	2,223
	その他の利益剰余金	2,368,047	2,592,495	224,448
	その他の包括利益(損失)累計額	2,718	59,527	56,809
	自己株式	△5,872	△456,155	△450,283
	負債・少数株主持分及び資本合計	4,521,915	4,295,325	△226,590

	平成18年12月31日	平成19年9月30日
(注) 1.貸倒引当金	13,849	15,984
2.減価償却累計額	1,382,944	1,537,689
3.その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	22,858	25,046
未実現有価証券評価損益	8,065	7,496
金融派生商品損益	△1,663	2,763
年金債務調整額	△26,542	24,222

（５）比較連結資本勘定計算書　　（単位 百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金			その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	資本合計
			利益準備金	その他の利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月期 (平成18年1月1日～平成18年9月30日)								
前々期末残高	174,438	403,246	42,331	2,018,289	2,060,620	△28,212	△5,410	2,604,682
転換社債の転換及びその他	122	146						268
配当金				△104,298	△104,298			△104,298
利益準備金への振替			969	△969	-			-
包括利益								
当期純利益				329,761	329,761			329,761
その他の包括利益(損失)-税効果調整後								
為替換算調整額						23,132		23,132
未実現有価証券評価損益						536		536
金融派生商品損益						△863		△863
最低年金債務調整額						271		271
当期包括利益								352,837
自己株式取得－純額							△289	△289
前年同期末残高	174,560	403,392	43,300	2,242,783	2,286,083	△5,136	△5,699	2,853,200
平成19年12月期 (平成19年1月1日～平成19年9月30日)								
前期末残高	174,603	403,510	43,600	2,368,047	2,411,647	2,718	△5,872	2,986,606
EITF06-2号適用による会計方針の変更に伴う累積的影響額－税効果調整後				△2,204	△2,204			△2,204
転換社債の転換及びその他	95	△306						△211
配当金				△131,612	△131,612			△131,612
利益準備金への振替			2,223	△2,223	-			-
包括利益								
当期純利益				360,487	360,487			360,487
その他の包括利益(損失)-税効果調整後								
為替換算調整額						2,188		2,188
未実現有価証券評価損益						△569		△569
金融派生商品損益						4,426		4,426
年金債務調整額						50,764		50,764
当期包括利益								417,296
自己株式取得－純額		4					△450,283	△450,279
当期末残高	174,698	403,208	45,823	2,592,495	2,638,318	59,527	△456,155	2,819,596

（６）比較連結キャッシュ・フロー計算書　　（単位 百万円）

	平成18年12月期 (平成18年１月１日～ 平成18年９月30日)	平成19年12月期 (平成19年１月１日～ 平成19年９月30日)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	329,761	360,487
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	187,923	235,446
固定資産売廃却損	8,619	5,599
法人税等繰延税額	8,531	△16,642
売上債権の減少	49,294	95,021
たな卸資産の増加	△57,873	△71,692
買入債務の増加（△減少）	△16,387	12,345
未払法人税等の減少	△36,088	△42,499
未払費用の増加	6,455	10,224
未払退職及び年金費用の減少	△19,110	△9,049
その他－純額	△1,371	△16,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,754	562,629
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△318,790	△363,509
固定資産売却額	12,233	4,960
売却可能有価証券購入額	△7,497	△2,256
売却可能有価証券売却額及び償還額	3,046	6,831
満期保有目的有価証券償還額	―	10,000
定期預金の減少	489	16,362
子会社買収額（取得現金控除後）	△605	△12,520
投資による支払額	△7,407	△2,293
その他－純額	△9,746	1,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,277	△340,960
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	943	1,851
長期債務の返済額	△4,514	△12,620
短期借入金の減少	△692	△473
配当金の支払額	△104,298	△131,612
自己株式取得－純額	△275	△450,279
その他－純額	2,970	△9,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,866	△602,665
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△6,076	△8,323
現金及び現金同等物の純増減額	19,535	△389,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,953	1,155,626
現金及び現金同等物の期末残高	1,024,488	766,307

（７）連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

１．連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	平成１８年１２月期 （平成18年12月31日現在）	平成１９年１２月期 （平成19年９月30日現在）	増　減
連結子会社数	219	234	+15
持分法適用関連会社数	14	17	+3
合計	233	251	+18

異動状況

連結子会社　　新規：　19社　　除外：　4社

持分法適用関連会社　　新規：　6社　　除外：　3社

２．連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社

東証１部：キヤノンマーケティングジャパン㈱、キヤノン電子㈱、キヤノンファインテック㈱、㈱アルゴ２１

東証２部：キヤノンソフトウェア㈱

大証２部：キヤノンマシナリー㈱

ＪＡＳＤＡＱ：ニスカ㈱

大証ヘラクレス：イーシステム㈱

②主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。セグメント情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は行っておりません。

なお、下記以外は最近の有価証券報告書（平成19年３月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

減価償却方法の変更

当社及び国内子会社は、平成19年４月１日より、機械装置及び備品の減価償却方法である定率法を、残存価額を取得原価の一定率とした定率法から250%定率法に変更いたしました。この変更に関連して見積残存価額も減額しております。これにより、従来の方法と比較して、減価償却費は、累計で40,363百万円増加しております。

（８）その他

第３四半期財務・業績の概況に記載されている比較連結損益計算書、比較連結貸借対照表、比較連結資本勘定計算書及び比較連結キャッシュ・フロー計算書については、Ernst & Young ShinNihonによるレビューを受けております。レビューにおいては、米国公認会計士協会が発行した米国監査基準書第100号「中間財務情報」（「SAS100号」）のうち、該当する手続が実施されており、四半期連結財務情報は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び米国証券取引委員会の規則で要求される注記事項等の開示が省略されております。

平成19年12月期　第3四半期 決算補足資料(連結)

(平成19年7月1日～平成19年9月30日)

目 次

		頁
1.	地域別･製品別売上高	補　1
2.	事業の種類別セグメント情報	補　2
3.	営業外収益及び費用	補　2
4.	製品別売上高構成比	補　3
5.	売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較)	補　3
6.	四半期業績予想(平成19年12月期　第4四半期)	補　4
7.	収益性	補　4
8.	為替影響	補　4
9.	キャッシュ･フロー計算書	補　4
10.	研究開発費	補　5
11.	設備投資/減価償却費	補　5
12.	たな卸資産	補　5
13.	有利子負債依存度	補　5
14.	海外生産比率	補　5
15.	従業員数	補　5

【注意事項】
本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 地域別･製品別売上高

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)			平成19年12月期 (2007年)			対前年同期増減率		
	第3四半期 実績	第4四半期 実績	年間 実績	第3四半期 実績	第4四半期 予想	年間 予想	第3四半期	第4四半期	年間
国内									
事務機	140,645	177,294	619,713	147,288	-	-	+4.7%	-	-
オフィスイメージング機器	87,242	93,838	359,935	95,542	-	-	+9.5%	-	-
コンピュータ周辺機器	37,972	66,209	190,981	37,036	-	-	△2.5%	-	-
ビジネス情報機器	15,431	17,247	68,797	14,710	-	-	△4.7%	-	-
カメラ	34,275	40,676	139,625	36,766	-	-	+7.3%	-	-
光学機器及びその他	44,331	48,771	172,952	34,611	-	-	△21.9%	-	-
合計	219,251	266,741	932,290	218,665	283,833	960,800	△0.3%	+6.4%	+3.1%
海外									
事務機	498,851	587,701	2,071,374	538,492	-	-	+7.9%	-	-
オフィスイメージング機器	182,741	236,667	825,990	210,173	-	-	+15.0%	-	-
コンピュータ周辺機器	307,818	339,746	1,207,427	318,926	-	-	+3.6%	-	-
ビジネス情報機器	8,292	11,288	37,957	9,393	-	-	+13.3%	-	-
カメラ	200,866	305,763	902,240	231,221	-	-	+15.1%	-	-
光学機器及びその他	69,001	56,330	250,855	62,445	-	-	△9.5%	-	-
合計	768,718	949,794	3,224,469	832,158	1,058,620	3,599,200	+8.3%	+11.5%	+11.6%
米州									
事務機	211,464	239,816	865,697	214,744	-	-	+1.6%	-	-
オフィスイメージング機器	81,700	99,908	361,328	89,450	-	-	+9.5%	-	-
コンピュータ周辺機器	125,150	134,218	484,624	120,543	-	-	△3.7%	-	-
ビジネス情報機器	4,614	5,690	19,745	4,751	-	-	+3.0%	-	-
カメラ	75,304	133,312	362,104	84,963	-	-	+12.8%	-	-
光学機器及びその他	13,043	16,234	55,845	14,098	-	-	+8.1%	-	-
合計	299,811	389,362	1,283,646	313,805	405,746	1,361,500	+4.7%	+4.2%	+6.1%
欧州									
事務機	212,212	272,115	916,108	244,203	-	-	+15.1%	-	-
オフィスイメージング機器	77,285	111,718	369,709	93,568	-	-	+21.1%	-	-
コンピュータ周辺機器	131,983	155,646	531,224	146,939	-	-	+11.3%	-	-
ビジネス情報機器	2,944	4,751	15,175	3,696	-	-	+25.5%	-	-
カメラ	77,472	122,190	362,670	85,167	-	-	+9.9%	-	-
光学機器及びその他	8,078	11,295	35,527	9,548	-	-	+18.2%	-	-
合計	297,762	405,600	1,314,305	338,918	466,703	1,528,000	+13.8%	+15.1%	+16.3%
その他									
事務機	75,175	75,770	289,569	79,545	-	-	+5.8%	-	-
オフィスイメージング機器	23,756	25,041	94,953	27,155	-	-	+14.3%	-	-
コンピュータ周辺機器	50,685	49,882	191,579	51,444	-	-	+1.5%	-	-
ビジネス情報機器	734	847	3,037	946	-	-	+28.9%	-	-
カメラ	48,090	50,261	177,466	61,091	-	-	+27.0%	-	-
光学機器及びその他	47,880	28,801	159,483	38,799	-	-	△19.0%	-	-
合計	171,145	154,832	626,518	179,435	186,171	709,700	+4.8%	+20.2%	+13.3%
合計									
事務機	639,496	764,995	2,691,087	685,780	836,533	2,968,900	+7.2%	+9.4%	+10.3%
オフィスイメージング機器	269,983	330,505	1,185,925	305,715	372,757	1,310,900	+13.2%	+12.8%	+10.5%
コンピュータ周辺機器	345,790	405,955	1,398,408	355,962	435,451	1,552,100	+2.9%	+7.3%	+11.0%
ビジネス情報機器	23,723	28,535	106,754	24,103	28,325	105,900	+1.6%	△0.7%	△0.8%
カメラ	235,141	346,439	1,041,865	267,987	393,039	1,180,600	+14.0%	+13.5%	+13.3%
光学機器及びその他	113,332	105,101	423,807	97,056	112,881	410,500	△14.4%	+7.4%	△3.1%
合計	987,969	1,216,535	4,156,759	1,050,823	1,342,453	4,560,000	+6.4%	+10.4%	+9.7%

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)			平成19年12月期 (2007年)			対前年同期増減率		
	第3四半期 実績	第4四半期 実績	年間 実績	第3四半期 実績	第4四半期 予想	年間 予想	第3四半期	第4四半期	年間
事務機									
外部顧客に対する売上高	639,496	764,995	2,691,087	685,780	836,533	2,968,900	+7.2%	+9.4%	+10.3%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	639,496	764,995	2,691,087	685,780	836,533	2,968,900	+7.2%	+9.4%	+10.3%
営業利益	139,099	165,565	599,229	152,371	190,458	678,300	+9.5%	+15.0%	+13.2%
営業利益率	21.8%	21.6%	22.3%	22.2%	22.8%	22.8%	-	-	-
カメラ									
外部顧客に対する売上高	235,141	346,439	1,041,865	267,987	393,039	1,180,600	+14.0%	+13.5%	+13.3%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	235,141	346,439	1,041,865	267,987	393,039	1,180,600	+14.0%	+13.5%	+13.3%
営業利益	67,390	92,612	268,738	76,856	108,841	323,000	+14.0%	+17.5%	+20.2%
営業利益率	28.7%	26.7%	25.8%	28.7%	27.7%	27.4%	-	-	-
光学機器及びその他									
外部顧客に対する売上高	113,332	105,101	423,807	97,056	112,881	410,500	△14.4%	+7.4%	△3.1%
セグメント間の内部売上高	49,879	52,102	190,687	65,361	61,322	234,600	+31.0%	+17.7%	+23.0%
売上高 計	163,211	157,203	614,494	162,417	174,203	645,100	△0.5%	+10.8%	+5.0%
営業利益	14,359	3,921	41,475	2,350	565	24,300	△83.6%	△85.6%	△41.4%
営業利益率	8.8%	2.5%	6.7%	1.4%	0.3%	3.8%	-	-	-
消去又は全社									
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△49,879	△52,102	△190,687	△65,361	△61,322	△234,600	-	-	-
売上高 計	△49,879	△52,102	△190,687	△65,361	△61,322	△234,600	-	-	-
営業利益	△48,162	△66,228	△202,409	△57,356	△89,961	△252,600	-	-	-
連　結									
外部顧客に対する売上高	987,969	1,216,535	4,156,759	1,050,823	1,342,453	4,560,000	+6.4%	+10.4%	+9.7%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	987,969	1,216,535	4,156,759	1,050,823	1,342,453	4,560,000	+6.4%	+10.4%	+9.7%
営業利益	172,686	195,870	707,033	174,221	209,903	773,000	+0.9%	+7.2%	+9.3%
営業利益率	17.5%	16.1%	17.0%	16.6%	15.6%	17.0%	-	-	-

3. 営業外収益及び費用

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)			平成19年12月期 (2007年)			対前年同期増減		
	第3四半期 実績	第4四半期 実績	年間 実績	第3四半期 実績	第4四半期 予想	年間 予想	第3四半期	第4四半期	年間
金融収支	6,739	7,706	24,963	7,783	8,045	32,400	+1,044	+339	+7,437
為替差損益	△2,428	△8,737	△25,804	△20,388	508	△30,400	△17,960	+9,245	△4,596
持分法投資損益	715	1,428	4,237	200	315	5,800	△515	△1,113	+1,563
その他	2,614	1,505	8,714	511	761	7,200	△2,103	△744	△1,514
合計	7,640	1,902	12,110	△11,894	9,629	15,000	△19,534	+7,727	+2,890

4. 製品別売上高構成比

	平成18年12月期 (2006年)			平成19年12月期 (2007年)		
	第3四半期 実績	第4四半期 実績	年間 実績	第3四半期 実績	第4四半期 予想	年間 予想
オフィスイメージング機器						
白黒複写機	52%	49%	52%	46%	45%	47%
カラー複写機	30%	34%	31%	35%	36%	35%
その他	18%	17%	17%	19%	19%	18%
コンピュータ周辺機器						
レーザビームプリンタ	76%	68%	73%	74%	68%	73%
インクジェットプリンタ (インクジェット複合機を含む)	23%	31%	26%	25%	31%	26%
その他	1%	1%	1%	1%	1%	1%
ビジネス情報機器						
パーソナルコンピュータ	65%	61%	64%	61%	61%	61%
その他	35%	39%	36%	39%	39%	39%
カメラ						
銀塩カメラ・レンズ	16%	14%	15%	17%	14%	15%
デジタルカメラ	74%	76%	75%	75%	79%	77%
ビデオカメラ	10%	10%	10%	8%	7%	8%
光学機器及びその他						
半導体機器	52%	53%	52%	42%	45%	47%
その他	48%	47%	48%	58%	55%	53%

5. 売上高現地通貨ベース伸び率 (前年同期比較)

	平成19年12月期 (2007年)		
	第3四半期 実績	第4四半期 予想	年間 予想
事務機			
国内	+4.7%	-	-
海外	+3.8%	-	-
合計	+4.0%	+8.9%	+6.8%
カメラ			
国内	+7.3%	-	-
海外	+10.4%	-	-
合計	+10.0%	+12.5%	+9.2%
光学機器及びその他			
国内	△21.9%	-	-
海外	△11.2%	-	-
合計	△15.4%	+7.4%	△4.3%
合計			
国内	△0.3%	+6.4%	+3.1%
海外	+4.2%	+10.8%	+7.2%
米州	+3.4%	+6.8%	+4.7%
欧州	+5.9%	+10.7%	+7.9%
その他	+2.6%	+21.3%	+10.8%
合計	+3.2%	+9.8%	+6.3%

6. 四半期業績予想(平成19年12月期 第4四半期)

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)	平成19年12月期 (2007年)	対前年同期 増減率
	第4四半期実績	第4四半期予想	
売上高	1,216,535	1,342,453	+10.4%
営業利益	195,870	209,903	+7.2%
税引前当期純利益	197,772	219,532	+11.0%
当期純利益	125,564	139,513	+11.1%

7. 収益性

	平成18年12月期 (2006年)		平成19年12月期 (2007年)	
	第1-3四半期実績	年間実績	第1-3四半期実績	年間予想
株主資本純利益率(ROE)	16.1%	16.3%	16.6%	16.8%
総資本純利益率(ROA)	10.6%	10.6%	10.9%	11.0%

*米国会計基準に基づき、株主資本純利益率は従来どおりの記載をしております。

8. 為替影響

(1)為替レート

(単位 円)

	平成18年12月期 (2006年)			平成19年12月期 (2007年)		
	第3四半期実績	第4四半期実績	年間実績	第3四半期実績	第4四半期予想	年間予想
円/US$	116.29	117.81	116.43	117.67	115.00	117.98
円/Euro	148.19	151.89	146.51	161.82	160.00	160.29

(2)売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

	平成19年12月期 (2007年)		
	第3四半期実績	第4四半期予想	年間予想
US$	△5	△139	+202
Euro	+208	+187	+988
その他通貨	+29	+14	+99
合計	+232	+62	+1,289

(3)1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成19年12月期 (2007年)
	第4四半期予想
売上高への影響額	
US$	47
Euro	24
営業利益への影響額	
US$	29
Euro	19

9. キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)		平成19年12月期 (2007年)	
	第3四半期実績	年間実績	第3四半期実績	年間予想
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	115,587	455,325	105,304	500,000
減価償却費	79,768	262,294	92,202	355,000
その他	△59,479	△22,378	△75,201	△47,000
合計	135,876	695,241	122,305	808,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,980	△460,805	△131,607	△448,000
フリーキャッシュ・フロー	17,896	234,436	△9,302	360,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,034	△107,487	△322,895	△609,700
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△537	23,724	△10,224	△10,900
現金及び現金同等物の純増減額	△30,675	150,673	△342,421	△260,600
現金及び現金同等物の期末残高	1,024,488	1,155,626	766,307	895,000

10. 研究開発費

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)			平成19年12月期 (2007年)		
	第3四半期実績	第4四半期実績	年間実績	第3四半期実績	第4四半期予想	年間予想
事務機	23,869	35,024	113,770	27,929	-	-
カメラ	10,487	10,739	41,122	10,946	-	-
光学機器及びその他	36,336	45,325	153,415	51,139	-	-
合計	70,692	91,088	308,307	90,014	99,719	360,000
売上高研究開発費比率	7.2%	7.5%	7.4%	8.6%	7.4%	7.9%

11. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)			平成19年12月期 (2007年)		
	第3四半期実績	第4四半期実績	年間実績	第3四半期実績	第4四半期予想	年間予想
設備投資合計	120,256	106,105	379,657	136,347	107,311	440,000
減価償却費合計	79,768	74,371	262,294	92,202	119,554	355,000

12. たな卸資産

(1)期末残高

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年) 12月31日現在	平成19年12月期 (2007年) 9月30日現在	増減
事務機	288,815	315,581	+26,766
カメラ	87,515	116,748	+29,233
光学機器及びその他	162,727	175,463	+12,736
合計	539,057	607,792	+68,735

(2)回転日数

(単位 日)

	平成18年12月期 (2006年) 12月31日現在	平成19年12月期 (2007年) 9月30日現在	増減
事務機	38	41	+3
カメラ	27	38	+11
光学機器及びその他	136	164	+28
合計	45	51	+6

*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

13. 有利子負債依存度

	平成18年12月期 (2006年) 12月31日現在	平成19年12月期 (2007年) 9月30日現在	差異
有利子負債 / 総資本	0.7%	0.5%	△0.2%

14. 海外生産比率

	平成18年12月期 (2006年) 年間実績	平成19年12月期 (2007年) 第1-3四半期実績
海外生産比率	39%	40%

15. 従業員数

(単位 人)

	平成18年12月期 (2006年) 12月31日現在	平成19年12月期 (2007年) 9月30日現在	増減
国内	50,753	54,671	+3,918
海外	67,746	75,106	+7,360
合計	118,499	129,777	+11,278